

水道事業ガイドライン「業務指標（P I）」算出結果について（概要）

1 水道事業ガイドラインに基づく「業務指標（P I）」について

水道事業ガイドラインは、水道事業のサービス内容を共通指標によって数値化する国内規格として、平成17年1月に社団法人日本水道協会規格として制定されました。

このガイドラインの中で、「業務指標（P I : Performance Indicator）」は水道事業の業務を定量的に評価する手法として示されています。

現在、平成28年3月の改正により「安全で良質な水」、「安定した水の供給」、「健全な事業経営」の3つの目標と119項目の指標が設定されていますが、当企業団では、用水供給事業体が該当しないものや適用が困難なものを除いた84項目について算出しています。

<目標別業務指標>

A) 安全で良質な水（12項目）水道水の安全をより一層高め、良質な水道水を供給する		
運営管理（12項目）		
水質管理（9項目）	A101 平均残留塩素濃度 A102 最大カビ臭物質濃度水質基準比率 など	
施設管理（2項目）	A201 原水水質監視度 A203 配水池清掃実施率	
事故災害対策（1項目）	A301 水源の水質事故件数	
B) 安定した水の供給（40項目）いつでもどこでも安定的に水道水を供給する		
運営管理（22項目）		
施設管理（11項目）	B104 施設利用率 B105 最大稼働率 など	
事故災害対策（5項目）	B201 浄水場事故割合 B204 管路の事故割合 など	
環境対策（6項目）	B301 配水量1m ³ 当たり電力消費量 B302 配水量1m ³ 当たり消費エネルギー など	
施設整備（18項目）		
施設管理（2項目）	B401 ダクタイル鋳鉄管・鋼管率 B402 管路の新設率	
施設更新（5項目）	B501 法定耐用年数超過浄水施設率 B502 法定耐用年数超過設備率 など	
事故災害対策（11項目）	B601 系統間の原水融通率 B602 浄水施設の耐震化率 など	
C) 健全な事業経営（32項目）健全かつ安定的な事業経営を継続する		
財務（22項目）		
健全経営（22項目）	C101 営業収支比率 C102 経常収支比率 など	
組織・人材（8項目）		
人材育成（7項目）	C201 水道技術に関する資格取得度 C202 外部研修時間 など	
業務委託（1項目）	C302 浄水場第三者委託率	
お客さまとのコミュニケーション（2項目）		
情報提供（2項目）	C402 インターネットによる情報の提供度 C403 水道施設見学者割合	

※（）内の数字は全119項目のうち、当企業団（用水供給事業）が該当する84項目の内訳です

2 令和2年度業務指標算出結果

令和2年度業務指標算出結果について、平成28年度から令和元年度までの過去4年間の数値とともに別表に記載しました。

目標別業務指標（A～C）算出結果の概要と評価については以下のとおりです。

A) 安全で良質な水

当該目標に対する各指標については、おおむね良好な数値を示しています。

水質管理に係る指標（A101～A109）については、水質検査項目は全て水質基準に適合しています。なお、規格改正のため平成27年度との比較はできませんが、当企業団では従前から水質検査項目は全て水質基準に適合しています。

施設管理、事故災害対策に係る指標については、引き続き原水水質の監視等を行い水質管理の強化に努めるとともに、水道施設の維持管理を適切に実施し、安全で良質な水道水の供給に努めていきます。

B) 安定した水の供給

当該目標に対する各指標については、おおむね良好な数値を示しています。

運営管理項目における施設管理に係る指標については、近年、一日最大給水量、一日平均給水量が横ばいで推移しているため、「施設利用率 B104」や「最大稼働率 B105」も同様に横ばい傾向にあります。

事故災害対策に係る指標については、「浄水場事故割合 B201」が0件であるなど、事故災害対策は実施できていると判断できるため、今後も適正な施設管理の実施、危機管理意識の徹底を図っていきます。

環境対策に係る指標については、電力消費量が給水量に大きく依存するため、B301～B303は横ばいで推移しており、削減が難しい状態です。

施設整備項目における施設管理、施設更新、事故災害対策に係る指標については、「浄水施設の耐震化率 B602」は100%となっていますが、「基幹管路の耐震適合率 B606-2」は41.1%にとどまっているため、今後、計画的な管路更新・耐震化に取り組んでいきます。

C) 健全な事業経営

当該目標に対する各指標については、おおむね良好な数値を示しています。

健全経営に係る指標については、平成29年度に実施した料金改定（引下げ）により、「経常収支比率 C102」が下がるなど、いくつかの指標値に変化がありましたが、それぞれの指標値は適正な水準であり、経営の健全性は確保されています。

新型コロナウイルスの影響により、人材育成、業務委託に係る指標の「外部研修時間 C202」は、外部との接触を避けるため、研修や講習会がほとんど実施されませんでした。それを補うためにウェブセミナーの研修や講習会を聴講するなど例年の半分ほどとなりました。外部の研修や講習会だけでなく、ウェブセミナーなどを取り入れながら、今後も職員の能力の向上を図るよう努めます。

同じように情報提供に係る指標の「水道施設見学者割合 C403」も新型コロナウイルスの影響により見学の受入中止などで、令和2年度の見学者が0人となりましたが、管内の小学校に浄水場などの説明用DVD配布を行い、情報提供等に努めてきました。